



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二
(氏名) 高村 直彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,506,606	5.3	13,439	△2.1	13,940	7.5	7,402	32.7
25年3月期	1,430,745	1.2	13,726	53.0	12,963	36.9	5,576	43.2

(注) 包括利益 26年3月期 7,861百万円 (5.2%) 25年3月期 7,470百万円 (54.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.52	—	7.4	4.3	0.9
25年3月期	49.36	—	5.8	4.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 527百万円 25年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	330,291	112,681	31.2	911.61
25年3月期	323,747	106,530	30.3	868.69

(参考) 自己資本 26年3月期 103,004百万円 25年3月期 98,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,050	△12,606	△7,308	14,089
25年3月期	21,606	△25,047	5,964	17,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,807	32.4	1.9
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	2,259	30.5	2.2
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		32.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,600,000	—	13,800	—	13,800	—	7,600	—	67.26

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

なお、当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしております。

このため、平成27年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、「営業利益」は連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を、「基本的1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定した金額を示しております。

なお、「売上高」については、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として行った取引額の合計を示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	116,881,106 株	25年3月期	116,881,106 株
26年3月期	3,890,015 株	25年3月期	3,888,654 株
26年3月期	112,991,846 株	25年3月期	112,992,550 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,279,547	6.0	3,430	△34.2	4,545	△9.4	3,735	72.1
25年3月期	1,206,858	△0.3	5,213	57.4	5,015	22.0	2,169	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.06	—
25年3月期	19.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	265,871		83,696	31.5		740.74	
25年3月期	265,508		82,062	30.9		726.27	

(参考) 自己資本 26年3月期 83,696百万円 25年3月期 82,062百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しますが、この決算短信における連結財務諸表は従来通り日本会計基準に基づき作成しております。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付2ページ「1(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、日銀の金融緩和策や政府による経済財政運営等の効果により、企業収益や個人消費に改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化、また地政学的リスクの高まり等、世界経済の下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格の高止まりや継続的な円安の進行を受け、我が国の原油輸入価格は高値で推移しました。国内販売数量につきましては、軽油は前期を上回るペースで推移したものの、ガソリンは夏以降低調に推移し、灯油・重油については前期を大幅に下回った結果、燃料油全般におきましては前期を大きく下回りました。

このような環境のもと、当社グループはグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2013**」の最終年度にあたり、コア事業である石油製品・LPガス販売事業におきましては、ロジスティクスの最適化や国内販売ネットワークの拡充を進めてまいりました。一方、新規事業領域である電力事業分野におきましては、再生可能エネルギーを含む発電能力の増強を図る等、社会のエネルギーに対する多様なニーズにお応えする体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆5,066億6百万円（前期比5.3%の増加）、営業利益は134億3千9百万円（前期比2.1%の減少）、経常利益は139億4千万円（前期比7.5%の増加）、当期純利益は投資有価証券の売却による特別利益が発生したこと等も寄与し、過去最高の74億2百万円（前期比32.7%の増加）となりました。

② セグメント別の概況

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

【エネルギートレード事業】

当連結会計年度におけるエネルギートレード事業部門は、石油製品需要の減少傾向が継続しており、石油製品の生産削減の動きにもかかわらず市況は低迷を続け、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当事業部門におきましては、アスファルト基地の整備や自社アスファルト運搬船の建造等アスファルト販売体制の強化や、内航船向け船舶燃料販売における全国9隻の自社専用配給船配備、また尿素SCR車（※1）の普及拡大に対応すべく全国17カ所のアドブルー供給拠点の拡充等、各事業において物流機能の最適化を実行してまいりました。

しかしながら、厳しい環境の影響を受け、アスファルトを除き石油製品の販売数量は前期を大きく下回りました。引き続き、多様化するお客様のニーズや、国内外の市場環境の変化に柔軟に対応すべく、さらなる物流機能の高度化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は7,305億4百万円（前期比0.4%の減少）、営業利益は27億6百万円（前期比28.6%の減少）となりました。

（※1）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNO_xを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元型触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNO_xを浄化している車です。

【カーライフ事業】

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、原油高・円安による国内石油製品価格の高止まりや低燃費車の普及・拡大等を背景としたガソリンの需要減少に加え、冬季の灯油需要の減少が顕著となる中、当社グループにおきましては、大型新規系列化の推進等により、ガソリン・軽油等の販売数量は前期を上回りました。一方損益面におきましては、各拠点での経費削減、グループ会社のカーライフ収益（※2）の拡大を図ったものの、第4四半期における小売市況悪化に伴う利幅圧縮の影響が大きく、前期を下回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、当社系列CS（※3）の競争力強化を目的に展開している「ENE X ACTプログラム（※4）」を通じ、成功事例の共有等による店舗運営のサポートを継続推進し、CSの収益改善を図っております。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、「イツモレンタカー」や中古車販売システムである「イツモカーネット」、顧客の一元管理シ

システムである「カブス (Car Business Support)」等の促進により、当社系列CSの収益向上に貢献してまいりました。

また、エネクスグループ全体のブランドイメージづくりの一環として、CSで使用するユニフォームを環境に負荷をかけないエシカル素材(※5)を使用し、新しいCSをイメージしたデザインに刷新する取組みを行ってまいりました。

なお、当連結会計年度における当社系列CS数の推移につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、当社もその影響を受け、新規系列化により67カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により131カ所が減少した結果、総数は2,118カ所(前期末より64カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上高は6,122億5千8百万円(前期比9.0%の増加)、営業利益は30億1千7百万円(前期比13.6%の減少)となりました。

(※2) カーライフ収益とは、燃料油販売以外の収益(洗車、オイル、タイヤ、車検、钣金、中古車販売やレンタカー等)です。

(※3) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

(※5) エシカル素材とは、環境や社会に配慮した原料・工程で生産された素材です(オーガニックコットン)。

【トータルホームライフ事業】

当連結会計年度におけるトータルホームライフ事業部門は、グループ会社におけるエリア戦略を推進し、その結果、家庭用直売軒数並びにLPガス販売数量は前期並みとなりました。また、LPガスの輸入価格は原油価格の高騰と円安による影響を受け、高値で推移しましたが、従来より導入しております原料費調整制度によって適正な利幅を確保することができました。

平成25年4月に株式会社イングコーポレーションと当社グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社が共同で出資設立した株式会社イングエナジーは、関東エリアにおける事業規模の拡大と競争力強化を図り、当期の収益増加に貢献いたしました。

一方、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」等、新エネルギー関連機器の販売、また、ガラストップコンロや「エコジョーズ」等、高機能高効率ガス機器の販売を強力に推進した結果、販売台数は前期を大きく上回りました。

そして、情報発信ステーション「eコトショップ」の各店におきましては、地域密着型の様々なイベントを開催し、お客様との新しいコミュニケーション機会を創造してまいりました。

社会貢献活動に関しましては、子供たちに「食の大切さ」、「火の大切さ」を伝えることを目的とした「いただきます応援宣言 for kids」並びに「ほのおのちから応援宣言 for kids」を全国の幼稚園、保育園にて継続的に行っております。

このような活動の結果、売上高は1,268億4千6百万円(前期比15.8%の増加)、営業利益は47億8千万円(前期比18.6%の増加)となりました。

【電力・ユーティリティ事業】

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業(※6)におきましては前期に実施した火力発電設備の増強及び前期に買収したJEN昆布盛ウインドファーム株式会社(北海道)が寄与し、販売電力量は前期を上回りました。損益面におきましても、電力卸売市場の高値推移及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電事業が貢献し、前期を大きく上回りました。

このような状況のもと、さらなる電力事業の推進を図るため、当社グループである防府エネルギーサービス株式会社(山口県)におきまして石炭火力発電設備を増設中であり、平成27年4月に稼働を予定しております。

また、平成25年12月にグループ会社化した胎内ウインドファーム株式会社(新潟県)におきましても風力発電設備を建設中であり、平成26年9月の稼働を予定しております。

当社グループ会社である東京都市サービス株式会社を中心に展開する熱供給事業(※7)におきましては、夏場の気温が例年より高めに推移したことにより冷房用熱量の需要が増加した結果、販売熱量は前期を若干上回りました。

LNG販売事業におきましては、新規取引先の増加及び製造工業稼働率の緩やかな回復を受け、販売数量は前期を上回りました。

このような活動の結果、売上高は364億3千8百万円（前期比42.3%の増加）、営業利益は30億5千9百万円（前期比35.7%の増加）となりました。

（※6）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

（※7）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

③ 次期の業績見通し

国内経済は政府による景気対策の効果から緩やかに持ち直しの傾向が続くと予想されますが、消費税率の引き上げによる消費活動への影響や、新興国をはじめとした世界経済の減速など、経済活動に影響を及ぼす多くの懸念材料により、先行き不透明な状況が継続するものと思われる。石油製品流通業界におきましても、低燃費車の普及などによる国内需要の減退や為替・原油価格の変動等、依然として厳しい環境が続くことが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは石油・ガス・電力等を取り扱う新しい形のエネルギー企業体として、それぞれのお客様に最適なエネルギーを提供してまいります。また、エネルギーを核としながら家庭・車に関する周辺ビジネスの開拓・拡大を進め、持続的な成長を実現することにより、連結業績予想数値の達成を目指してまいります。

なお、当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしました。従いまして、平成27年3月期の連結業績予想は、従来の日本会計基準にかわり、IFRSに基づき作成しておりますのでご了承願います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して65億4千4百万円増加し、3,302億9千1百万円となりました。これは主に電熱供給事業における発電設備増強のための投資を行ったことに伴う固定資産の増加によるものです。

負債につきましては、社債償還による有利子負債の減少および仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して3億9千3百万円増加し、2,176億1千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により61億5千1百万円増加の1,126億8千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は31.2%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新たな成長分野（電力及び海外事業）への投資活動と社債の償還等をおこなったことにより、前連結会計年度末と比較して37億9千万円減少の140億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は160億5千万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益141億5千7百万円、減価償却費85億3千7百万円等の収入と法人税62億5千9百万の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は126億6百万円となりました。主な要因は、子会社株式取得による支出14億7千6百万円、有形固定資産取得による支出151億4百万円、投資有価証券売却による収入43億8千5百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73億8百万円となりました。主な要因は、社債の償還による支出50億円、配当金の支払による支出18億7百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.1%	30.6%	30.3%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	18.1%	19.4%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	－年	1.9年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.5	－	24.6	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり12円とさせていただきますを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当22円（うち中間配当11円）を予定しております。

なお内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントの区分を変更しております。

当社グループは、従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実に図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、“スピード” “柔軟性” “ガバナンス”の向上を図るため、下記の内容で全社組織改編を実施しました。

- ・従来の産業マテリアル事業本部とグローバル事業本部を統合し、呼称をエネルギートレード事業本部としました。
- ・従来のホームライフ事業本部とトータルライフ事業本部を統合し、呼称をトータルホームライフ事業本部としました。
- ・従来産業マテリアル事業本部で行っていた電熱供給事業、熱供給事業等を電力・ユーティリティ事業本部としました。

なお、当組織改編に伴い、連結子会社・持分法適用会社の属するセグメントを変更しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「トータルホームライフ事業」

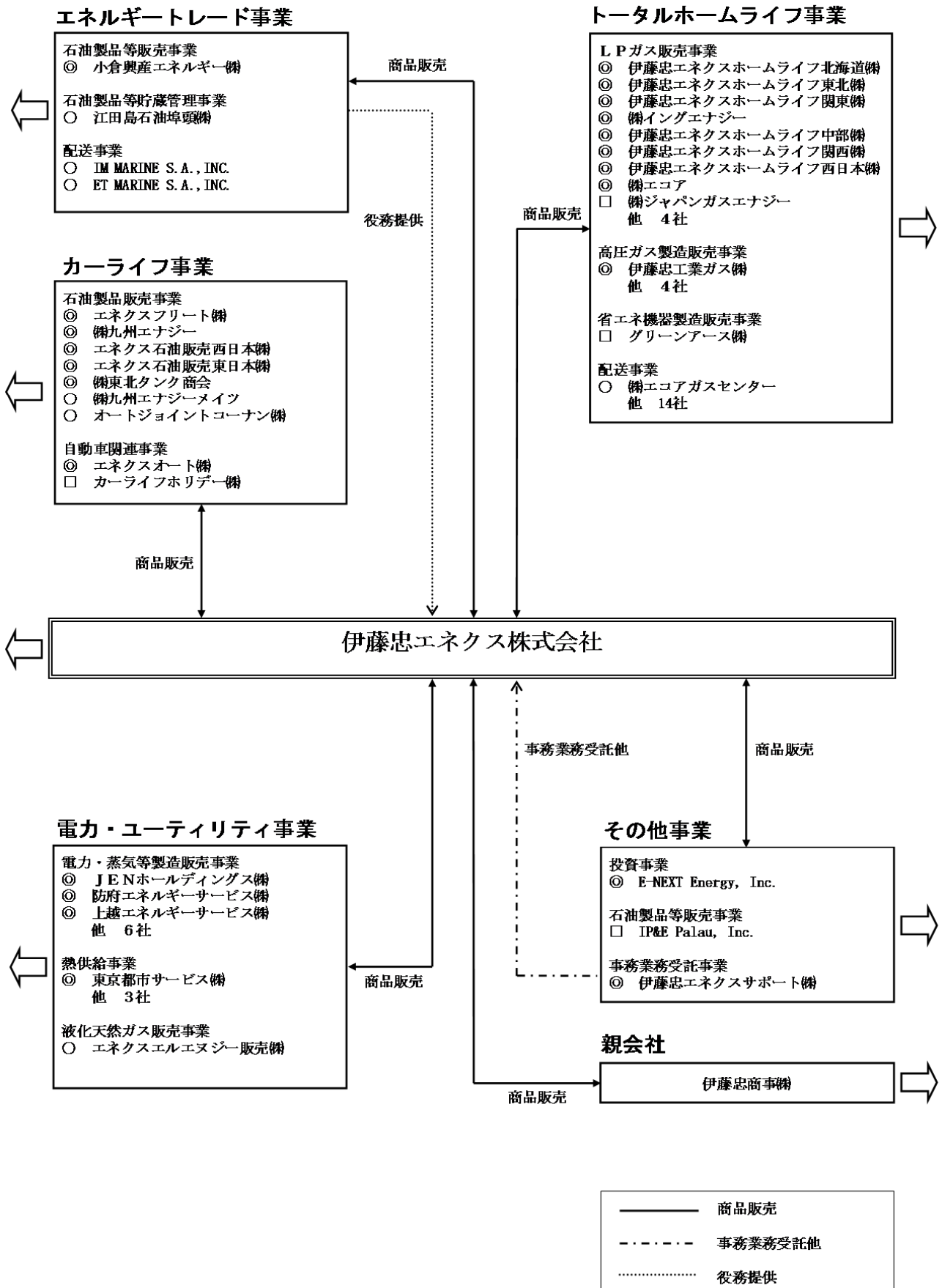
- ・平成25年4月に、株式会社イングエナジーの株式を取得し、新たに連結子会社としました。

「電力・ユーティリティ事業」

- ・平成25年7月に、当社の連結子会社である防府エネルギーサービス株式会社において、防府第二パワーステーション株式会社を設立し、新たに連結子会社としました。
- ・平成25年9月に、当社の連結子会社であった日本エネルギーネットワーク株式会社を、連結子会社であるJENホールディングス株式会社に吸収合併しました。また、持分法適用関連会社であるアイピー・パワーシステムズ株式会社の全株式を売却しました。
- ・平成25年12月に、当社の連結子会社であるJENホールディングス株式会社において、胎内ウインドファーム株式会社の株式を100%取得し、新たに連結子会社としました。なお、同社は平成26年3月に、JEN胎内ウインドファーム株式会社に社名変更しております。

当社及び主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、半世紀以上に渡り石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様へお届けしてまいりました。エネルギーそのものが変わっても、それをお届けする方法が変わっても、ご利用いただくお客様がいる限り、社会とくらしのパートナーとして私たちはお客様に最適なエネルギーをお届けしてまいります。

また、エネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはこれまで、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいりました。IFRS適用後の経営指標につきましては、現在検討中であり、改めましてご報告申し上げます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、石油・ガス・電力等、エネルギー関連ビジネスを中心にグループネットワークの強化を図り、家庭・車に関する周辺ビジネスの開拓・深耕を進めてまいります。さらに、事業基盤の拡充や事業領域の拡大を目指す一方、着実に資産の入れ替えも実行してまいります。加えて、国内で蓄積したノウハウをベースに、海外における事業展開も視野に、持続的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の国内エネルギー業界におきましては、消費者意識の変化や省エネ・効率化の進展、また少子高齢化に伴う長期的な需要減退等、厳しい事業環境に直面しています。また、昨今の国内電力需給状況や欧米・アジア新興国の経済動向など、エネルギーを取り巻く状況は急速に変化しており、さらに加速することが予想されます。このように先行き不透明な状況下、平成26年度につきましては、3～5年間の中期経営計画等の策定は行わず、単年度のグループ経営計画『Moving 2014 「動く！」』を策定し、以下6つの重点項目を設定の上、その取組みを着実に推進してまいります。

Moving 2014 「動く！」

- ① 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- ② 新たな収益源獲得のための新事業創造
- ③ M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- ④ 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- ⑤ 海外事業の開拓・深耕
- ⑥ 論理的且つ大胆に「動く」新たな“エネクスDNA”の醸成

また、環境・社会貢献活動、東日本大震災の復興支援等につきましても、引き続き中長期的に取り組む所存です。

【ホームライフ事業】

LPガス事業を取り巻く環境がエネルギーの低炭素化や総人口の減少などにより著しく変化
する中、平成26年度よりホームライフ事業本部と名称を改め、スピード感をもってLPガスの
卸売販売並びに家庭用直売顧客軒数の拡大に努めてまいります。

さらには平成28年度に計画されております電力・都市ガス事業の全面自由化を見据え、太陽
光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用リチウムイオン蓄電システムの販
売拡大を図り、分散型エネルギーであるLPガスと再生可能エネルギーを融合させたエネル
ギーのベストミックス提案を加速してまいります。

また、昨年度実施した株式会社インゲナジーのグループ化を皮切りに、LPガス業界の再
編を見据え、さらなる経営の効率化と競争力の強化を積極的に図ってまいります。

【カーライフ事業】

原油高騰の長期化、低燃費車の普及拡大により、今後も石油需要の減少が見込まれる中、石
油販売における収益構造の変革が重要課題であると認識しております。

このような認識のもと、当事業におきましては今後も継続して新規系列化及びM&Aによる
販売拠点の拡大を図ると共に、「ENEX ACTプログラム」等のリテール機能強化により販
売店及びグループ会社CSの収益力向上に努めてまいります。

また、車関連事業に本格進出し、従来のビジネスモデルから、さらに進化させた新たなビジ
ネスモデルを構築し、車関連事業と既存事業・既存ネットワークとのシナジー創出による付加
価値の向上と収益構造の変革を実行してまいります。

【電力・ユーティリティ事業】

平成28年度に計画されております電力・都市ガス事業の全面自由化を見据え、当事業部門に
おきましては、電力自由化を好機と捉え、電力事業の拡大を推進してまいります。また、電力
事業を通じて、当社グループのコア事業である石油製品販売事業及びLPガス事業とのシナジ
ーを追求してまいります。

電熱供給事業におきましては、電源開発から販売まで、製販一体での強化・拡大を進めてま
います。当社グループのコア事業で培ったネットワークを活かし、販路拡大を進める一方、
電源調達におきましては自社電源の拡充を図ると共に、電力市場等も活用しながら最適な調達
を行ってまいります。なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用したグリーン電源の
開発・調達も、積極的に進めてまいります。

熱供給事業におきましては、地域熱供給で培った省エネルギー技術を活かした蓄熱受託サー
ビス事業及びエネルギーサービス事業を推進してまいります。

LNG販売事業におきましては、エリアごとにアライアンスの構築を行い、販売拠点の拡大
を目指してまいります。

【エネルギートレード事業】

当事業部門におきましては、石油製品トレーディング事業における需給機能の最適化を図る
一方、当事業部門の強みである石油製品及びアスファルト販売事業の基地・船舶・ローリー車
といった販売を支える物流インフラのさらなる高度化を図り、全国販売ネットワークによる販
売数量の拡大を推進してまいります。

また、船舶燃料事業におきましては、平成26年度より国内と海外の事業を統合し、物流機能
の強化並びに効率化を推進してまいります。

そして、当事業部門のお客様である法人・大口需要家様との関係をより強化し、市場環境の
変化やお客様のニーズを敏感に察知し、新たな商材やサービス、ビジネススキームの創出を実
現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	14,089
受取手形及び売掛金	139,140	144,688
商品及び製品	17,044	17,551
繰延税金資産	1,963	2,121
その他	17,267	15,774
貸倒引当金	△218	△969
流動資産合計	193,077	193,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,725	57,072
減価償却累計額	△33,203	△32,185
建物及び構築物(純額)	24,521	24,886
機械装置及び運搬具	53,022	52,587
減価償却累計額	△28,209	△28,351
機械装置及び運搬具(純額)	24,812	24,235
船舶	488	1,180
減価償却累計額	△11	△114
船舶(純額)	477	1,066
土地	34,753	34,098
リース資産	5,435	5,820
減価償却累計額	△3,026	△3,887
リース資産(純額)	2,408	1,933
建設仮勘定	588	7,607
その他	6,206	7,129
減価償却累計額	△4,399	△4,404
その他(純額)	1,806	2,725
有形固定資産合計	89,368	96,553
無形固定資産		
のれん	3,209	3,173
その他	8,164	8,263
無形固定資産合計	11,373	11,437
投資その他の資産		
投資有価証券	15,269	13,497
長期貸付金	964	804
繰延税金資産	2,816	3,584
その他	11,380	11,613
貸倒引当金	△503	△456
投資その他の資産合計	29,926	29,043
固定資産合計	130,669	137,034
資産合計	323,747	330,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,006	123,784
短期借入金	9,594	11,340
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,132	906
未払法人税等	3,932	3,946
賞与引当金	3,115	3,105
役員賞与引当金	404	364
その他	20,047	15,853
流動負債合計	162,233	159,301
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,246	7,173
リース債務	2,141	1,766
繰延税金負債	1,809	2,091
再評価に係る繰延税金負債	2,438	2,358
退職給付引当金	6,404	—
退職給付に係る負債	—	6,940
資産除去債務	2,688	3,055
その他	13,253	14,922
固定負債合計	54,983	58,308
負債合計	217,216	217,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	69,106	74,654
自己株式	△1,749	△1,750
株主資本合計	105,970	111,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△404
繰延ヘッジ損益	△5	△309
土地再評価差額金	△7,778	△7,731
為替換算調整勘定	71	130
退職給付に係る調整累計額	—	△199
その他の包括利益累計額合計	△7,815	△8,514
少数株主持分	8,375	9,677
純資産合計	106,530	112,681
負債純資産合計	323,747	330,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,430,745	1,506,606
売上原価	1,360,691	1,435,151
売上総利益	70,054	71,454
販売費及び一般管理費	56,328	58,015
営業利益	13,726	13,439
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	255	247
仕入割引	323	285
持分法による投資利益	—	527
その他	925	881
営業外収益合計	1,531	1,964
営業外費用		
支払利息	548	533
売上割引	230	249
社債発行費	84	—
為替差損	1,137	281
持分法による投資損失	28	—
その他	264	398
営業外費用合計	2,294	1,463
経常利益	12,963	13,940
特別利益		
固定資産売却益	274	661
投資有価証券売却益	12	2,641
収用補償金	130	—
その他	—	2
特別利益合計	417	3,305
特別損失		
固定資産除売却損	1,125	787
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	11	1
減損損失	712	1,582
本社移転費用	—	476
商品自主回収関連費用	—	232
その他	31	7
特別損失合計	1,882	3,087
税金等調整前当期純利益	11,497	14,157
法人税、住民税及び事業税	5,479	6,276
法人税等調整額	△474	△525
法人税等合計	5,004	5,750
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	8,407
少数株主利益	916	1,004
当期純利益	5,576	7,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	8,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	△301
繰延ヘッジ損益	—	△312
為替換算調整勘定	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	51	46
その他の包括利益合計	977	△546
包括利益	7,470	7,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,554	6,856
少数株主に係る包括利益	916	1,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,877	18,736	65,186	△1,749	102,050
当期変動額					
剰余金の配当			△1,807		△1,807
当期純利益			5,576		5,576
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			150		150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,919	△0	3,919
当期末残高	19,877	18,736	69,106	△1,749	105,970

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,030	△3	△7,627	19	—	△8,641	2,681	96,090
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,807
当期純利益						—		5,576
自己株式の取得						—		△0
土地再評価差額金の取崩			△150			△150		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	926	△1		52		977	5,693	6,670
当期変動額合計	926	△1	△150	52	—	826	5,693	10,439
当期末残高	△104	△5	△7,778	71	—	△7,815	8,375	106,530

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,877	18,736	69,106	△1,749	105,970
当期変動額					
剰余金の配当			△1,807		△1,807
当期純利益			7,402		7,402
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,548	△0	5,547
当期末残高	19,877	18,736	74,654	△1,750	111,518

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△104	△5	△7,778	71	—	△7,815	8,375	106,530
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,807
当期純利益						—		7,402
自己株式の取得						—		△0
土地再評価差額金の取崩			46			46		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△304		58	△199	△745	1,302	556
当期変動額合計	△300	△304	46	58	△199	△698	1,302	6,151
当期末残高	△404	△309	△7,731	130	△199	△8,514	9,677	112,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,497	14,157
減価償却費	6,773	8,537
減損損失	712	1,582
のれん償却額	1,717	947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,481
受取利息及び受取配当金	△282	△269
支払利息	548	533
社債発行費	84	—
為替差損益 (△は益)	966	623
持分法による投資損益 (△は益)	28	△527
固定資産除売却損益 (△は益)	850	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△2,641
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1
収用補償金	△130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,991	△4,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,145	△164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,515	4,441
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,118	706
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,787	△1,653
その他	31	4
小計	25,870	22,417
利息及び配当金の受取額	364	440
利息の支払額	△647	△547
法人税等の支払額	△3,981	△6,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,606	16,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,206	△913
有価証券の償還による収入	1,500	711
有形固定資産の取得による支出	△9,183	△15,104
有形固定資産の売却による収入	1,389	1,704
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△1,385
無形固定資産の売却による収入	51	114
投資有価証券の取得による支出	△105	△3
投資有価証券の売却による収入	82	4,385
子会社株式の取得による支出	△9,088	△1,476
関係会社の整理による収入	312	—
貸付けによる支出	△8,071	△1,958
貸付金の回収による収入	1,526	1,190
収用補償金の受取による収入	251	—
その他	△205	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,047	△12,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△544	△0
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	6,326	992
長期借入金の返済による支出	△7,633	△129
社債の発行による収入	14,915	—
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,187	△1,186
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,807	△1,807
少数株主への配当金の支払額	△132	△174
その他	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,964	△7,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,567	△3,790
現金及び現金同等物の期首残高	15,312	17,880
現金及び現金同等物の期末残高	17,880	14,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社

小倉興産エネルギー株式会社

エネクスフリート株式会社

株式会社エコア

東京都市サービス株式会社

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社イングエナジーを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、新たに防府第二パワーステーション株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった日本エネルギーネットワーク株式会社は、連結子会社であるJENホールディングス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、株式取得により胎内ウィンドファーム株式会社を連結の範囲に含めております。なお、胎内ウィンドファーム株式会社は、JEN胎内ウインドファーム株式会社に社名変更しております。

(2) 非連結子会社 15社

主要な非連結子会社

株式会社九州エナジーメイツ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 15社

主要な会社名 株式会社九州エナジーメイツ

(2) 持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社名 株式会社ジャパングスエナジー

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったアイピー・パワーシステムズ株式会社は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他5社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他15社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,940百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が199百万円減少し、少数株主持分が4百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実に図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、“スピード” “柔軟性” “ガバナンス”の向上を図るため、全社組織改編を実施しました。

この改編により、従来の「産業マテリアル事業」と「グローバル事業」を統合し、呼称を「エネルギートレード事業」に変更し、「ホームライフ事業」と「トータルライフ事業」を統合し、呼称を「トータルホームライフ事業」に変更しております。また、「電力・ユーティリティ事業」を新設し、従来の「産業マテリアル事業」で行っていた電熱供給事業、熱供給事業等を当セグメントに変更しております。

この結果、当社は事業本部により区分した「エネルギートレード事業」、「カーライフ事業」、「トータルホームライフ事業」、「電力・ユーティリティ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギートレード事業」は、産業用エネルギー及び資材の供給、アスファルト、セメント、高品位尿素水等の販売並びに石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油、潤滑油の販売、石油貯蔵施設等のロジスティクス機能の提供を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油、自動車関連商品の販売並びに車検、整備、レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トータルホームライフ事業」は、LPガス、灯油、ガス機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）、新エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）の販売及びサービスの提供を行っております。

「電力・ユーティリティ事業」は、電力・蒸気等の製造及び販売並びに冷暖房用熱供給サービスの提供、LNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	エネルギー トレード事業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	733,176	561,448	109,549	25,610	1,429,786	959	1,430,745	—	1,430,745
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26,098	12,880	155	—	39,134	1,898	41,032	△41,032	—
計	759,275	574,328	109,705	25,610	1,468,920	2,858	1,471,778	△41,032	1,430,745
セグメント利 益又は損失 (△)	3,787	3,491	4,031	2,254	13,564	55	13,620	106	13,726
セグメント資 産	99,198	108,575	57,856	38,807	304,437	666	305,103	18,643	323,747
その他の項目									
減価償却費	326	2,458	1,289	2,080	6,155	3	6,158	614	6,773
のれんの償 却費	36	831	796	142	1,807	—	1,807	△89	1,717
持分法投資 利益又は損 失(△)	4	25	367	△409	△11	—	△11	△17	△28
持分法適用 会社への投 資額	104	160	4,817	1,029	6,111	—	6,111	453	6,564
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,167	4,000	2,888	2,841	10,898	8	10,906	576	11,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益106百万円でありま
す。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント資産の調整額18,643百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,643百万円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	エネルギ ートレー ド事業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	730,504	612,258	126,846	36,438	1,506,048	558	1,506,606	—	1,506,606
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	27,725	12,997	656	—	41,379	1,537	42,917	△42,917	—
計	758,230	625,256	127,503	36,438	1,547,428	2,096	1,549,524	△42,917	1,506,606
セグメント利 益又は損失 (△)	2,706	3,017	4,780	3,059	13,562	4	13,567	△128	13,439
セグメント資 産	96,852	107,462	64,571	44,742	313,628	554	314,183	16,108	330,291
その他の項目									
減価償却費	618	2,599	1,598	2,983	7,800	3	7,804	733	8,537
のれんの償 却費	36	514	286	142	980	—	980	△32	947
持分法投資 利益又は損 失(△)	8	16	537	△14	548	—	548	△20	527
持分法適用 会社への投 資額	100	181	5,194	548	6,024	—	6,024	452	6,477
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	955	2,975	2,864	8,807	15,603	—	15,603	886	16,489

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用128百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。
3. セグメント資産の調整額16,108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,108百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー トレード事 業	カーライフ 事業	トータルホ ームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	265	71	56	—	—	319	712

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー トレード事 業	カーライフ 事業	トータルホ ームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	79	946	83	282	—	190	1,582

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー トレード事 業	カーライフ 事業	トータルホ ームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36	842	796	142	—	△89	1,727
当期末残高	44	904	1,886	427	—	△32	3,229

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	エネルギー トレード事 業	カーライフ 事業	トータルホ ームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	10
当期末残高	—	20	—	—	—	—	20

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー トレード事 業	カーライフ 事業	トータルホ ームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36	524	286	142	—	△32	957
当期末残高	7	629	2,261	284	—	—	3,183

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	エネルギー トレード事 業	カーライフ 事業	トータルホ ームライフ 事業	電力・ユー ティリティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	10
当期末残高	—	10	—	—	—	—	10

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	868.69円	911.61円
1株当たり当期純利益金額	49.36円	65.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,576	7,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,576	7,402
期中平均株式数(千株)	112,992	112,991

(重要な後発事象)

大阪カーライフグループ株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成26年4月17日付けで、以下のとおり、大阪カーライフグループ株式会社(以下「大阪カーライフグループ」といいます)の発行済株式200株(発行済株式総数の51.95%)を取得し、子会社化することを決議し、同日NMC2007投資事業有限責任組合(以下「NMCファンド」といいます)との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 目的

当社は昭和36年の創業以来、「社会とくらしのパートナー」として全国各地の地域に根ざし、石油製品・LPガスを中心とした生活に欠かせないエネルギーをお客様にお届けしてまいりました。また社会インフラとしてのエネルギーはもちろんのこと、皆様のくらしを豊かにし、心を育むエネルギーもお届けすることを大切な理念とし、歩んでまいりました。平成21年には電力事業の取組みも開始し、現在、石油・ガス・電力を中心とした新しい形のエネルギー企業を目指し、成長戦略の実行を推進しております。

当社カーライフ部門はホームライフ、電力・ユーティリティ、エネルギートレード部門と並ぶ重要な事業部門で、エネルギー商社として国内No.1規模の約2,100カ所の系列CS(カーライフ・ステーション)の運営を通じたガソリンや灯油、軽油などの販売を行っております。多様化するお客様のニーズの変化をいち早く捉え、「SS(サービス・ステーション)からCS(カーライフ・ステーション)へ」をコンセプトとし、車に関わる総合的なサービスをご提供することで販売店様の収益向上を実現すると共に、お客様にとって魅力あるCSづくりを進めております。

大阪カーライフグループは、日産自動車系列ディーラーの中では、売上高約1,000億円の全国最大規模かつ大阪府下唯一のディーラーとなる日産大阪販売株式会社を傘下に持つ持株会社で、平成21年11月に日本みらいキャピタル株式会社及び日産ネットワークホールディングス株式会社(日産自動車連結子会社)によって設立された会社です。

現時点における株主構成はNMCファンド51.95%、日産ネットワークホールディングス株式会社46.75%、その他1.3%となっております。

本件の取組みは当社カーライフ部門が燃料等の販売、CS運営事業の枠組みを超え、自動車関連事業に本格参入するものであり、同部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に資するものです。大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値を提案してまいります。

(2) 株式を取得する会社の概要

- ①名称 大阪カーライフグループ株式会社
 ②所在地 大阪府大阪市西区南堀江三丁目14番22号
 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 古田 興司
 代表取締役副社長 白土 貴久
 ④事業内容 日産大阪販売株式会社の発行済株式の100%を所有する持株会社
 《日産大阪販売株式会社の事業内容》
 日産車の販売 整備（車検・法定点検・修理） 部品の販売
 各種保険代理店業務 中古車販売
 ⑤資本金 310百万円
 ⑥設立年月日 平成21年11月10日
 ⑦当該会社の直前期の連結経営成績及び連結財務状態

決 算 期	平成25年3月期
連 結 純 資 産	8,252百万円
連 結 総 資 産	45,296百万円
1株当たり連結純資産	21,435千円
連 結 売 上 高	105,920百万円
連 結 営 業 利 益	2,792百万円
連 結 経 常 利 益	2,517百万円
連 結 当 期 純 利 益	2,522百万円
1株当たり連結当期純利益	6,551千円

(3) 株式取得の時期 平成26年5月30日（予定）

(4) 取得株式数及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 200株
 ②取得後の持分比率 当社 51.95%
 日産ネットワークホールディングス株式会社 46.75%
 その他 1.30%

※ 取得価額につきましては、相手方と守秘義務契約を締結しているため、現時点では開示を控えさせていただきます。本価額につきましては、株式譲渡の実行完了後、速やかにお知らせいたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,156	8,429
受取手形	3,505	4,347
売掛金	107,561	112,032
有価証券	702	904
商品	9,497	8,624
前渡金	2,715	1,571
前払費用	133	161
繰延税金資産	808	1,029
関係会社短期貸付金	9,639	15,492
1年内回収予定の長期貸付金	53	44
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,091	2,434
未収入金	5,774	6,107
デリバティブ債権	1,725	154
その他	1,728	1,372
貸倒引当金	△106	△791
流動資産合計	157,988	161,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,622	23,475
減価償却累計額	△13,801	△12,929
建物(純額)	10,820	10,546
構築物	19,367	18,691
減価償却累計額	△14,303	△13,784
構築物(純額)	5,063	4,906
機械及び装置	18,890	16,203
減価償却累計額	△14,485	△12,921
機械及び装置(純額)	4,404	3,282
船舶	488	1,180
減価償却累計額	△11	△114
船舶(純額)	477	1,066
工具、器具及び備品	3,164	3,152
減価償却累計額	△2,401	△2,166
工具、器具及び備品(純額)	763	985
土地	30,085	28,767
リース資産	1,077	1,268
減価償却累計額	△189	△395
リース資産(純額)	888	873
建設仮勘定	304	0
有形固定資産合計	52,807	50,428
無形固定資産		
のれん	474	339
借地権	772	774
ソフトウェア	1,914	1,485
その他	165	120
無形固定資産合計	3,326	2,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,381	6,714
関係会社株式	25,399	25,186
出資金	16	16
長期貸付金	368	328
従業員に対する長期貸付金	262	228
関係会社長期貸付金	9,311	10,131
破産更生債権等	110	116
長期前払費用	1,373	1,103
繰延税金資産	978	1,286
差入保証金	4,755	5,213
その他	669	702
貸倒引当金	△241	△220
投資その他の資産合計	51,385	50,806
固定資産合計	107,519	103,956
資産合計	265,508	265,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,664	108,379
短期借入金	7,865	8,575
1年内返済予定の長期借入金	10	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	258	272
未払金	6,046	3,467
未払費用	142	182
未払法人税等	1,101	1,266
前受金	4,192	4,315
預り金	8,772	8,036
賞与引当金	1,026	1,071
役員賞与引当金	202	174
デリバティブ債務	1,308	117
その他	323	45
流動負債合計	137,914	135,904
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	908	823
再評価に係る繰延税金負債	2,438	2,358
退職給付引当金	4,188	4,148
受入保証金	9,757	10,344
資産除去債務	2,029	2,261
その他	209	333
固定負債合計	45,531	46,270
負債合計	183,445	182,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,097	1,894
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	2,660	4,744
利益剰余金合計	53,118	54,998
自己株式	△1,749	△1,750
株主資本合計	89,967	91,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126	△418
土地再評価差額金	△7,778	△7,731
評価・換算差額等合計	△7,904	△8,149
純資産合計	82,062	83,696
負債純資産合計	265,508	265,871

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,200,461	1,272,955
賃貸収入	6,396	6,591
売上高合計	1,206,858	1,279,547
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,170	9,497
当期商品仕入高	1,184,398	1,255,115
合計	1,191,568	1,264,613
商品期末たな卸高	9,497	8,624
商品売上原価	1,182,070	1,255,989
賃貸原価	4,914	5,248
売上原価合計	1,186,985	1,261,237
売上総利益	19,872	18,310
販売費及び一般管理費	14,658	14,880
営業利益	5,213	3,430
営業外収益		
受取利息	198	255
受取配当金	1,198	1,574
仕入割引	245	212
雑収入	321	273
営業外収益合計	1,964	2,315
営業外費用		
支払利息	373	344
社債利息	—	202
売上割引	218	247
社債発行費	84	—
為替差損	1,175	349
雑支出	309	56
営業外費用合計	2,162	1,199
経常利益	5,015	4,545
特別利益		
固定資産売却益	179	471
投資有価証券売却益	3	707
関係会社株式売却益	—	1,860
収用補償金	129	—
その他	—	2
特別利益合計	312	3,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	690	225
投資有価証券評価損	6	1
関係会社株式評価損	561	62
減損損失	712	1,319
本社移転費用	—	358
商品自主回収関連費用	—	255
その他	29	—
特別損失合計	1,999	2,222
税引前当期純利益	3,327	5,365
法人税、住民税及び事業税	1,488	2,027
法人税等調整額	△330	△396
法人税等合計	1,158	1,630
当期純利益	2,169	3,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,877	5,000	13,721	18,721	1,944	48,360	2,301	52,605	△1,749	89,454
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—	180		△180	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△27		27	—		—
剰余金の配当				—			△1,807	△1,807		△1,807
当期純利益				—			2,169	2,169		2,169
自己株式の取得				—				—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—			150	150		150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	152	—	359	512	△0	512
当期末残高	19,877	5,000	13,721	18,721	2,097	48,360	2,660	53,118	△1,749	89,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,050	△7,627	△8,678	80,776
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△1,807
当期純利益			—	2,169
自己株式の取得			—	△0
土地再評価差額金の取崩		△150	△150	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924		924	924
当期変動額合計	924	△150	773	1,285
当期末残高	△126	△7,778	△7,904	82,062

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,877	5,000	13,721	18,721	2,097	48,360	2,660	53,118	△1,749	89,967
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-				-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△202		202	-		-
剰余金の配当				-			△1,807	△1,807		△1,807
当期純利益				-			3,735	3,735		3,735
自己株式の取得				-				-	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				-			△46	△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	△202	-	2,083	1,880	△0	1,879
当期末残高	19,877	5,000	13,721	18,721	1,894	48,360	4,744	54,998	△1,750	91,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△126	△7,778	△7,904	82,062
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	△1,807
当期純利益			-	3,735
自己株式の取得			-	△0
土地再評価差額金の取崩		46	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292		△292	△292
当期変動額合計	△292	46	△245	1,634
当期末残高	△418	△7,731	△8,149	83,696